託児所の増加は少子化対策につながるのか

眞子雄輔

　少子化の原因のひとつとされている待機児童問題について、待機児童とは、保育所の入所申請をしているのにもかかわらず、希望する保育所が満員である当の理由で保育所に入所できない児童のことを言い、全国の待機児童は、平成２２年の段階で約２万５千人となっています。年齢別に見ると０歳児～２歳児までの低年齢層が待機児童全体の９割を占めています。この年齢での入所は競争率が高く非常に難しくなっています。この待機児童と少子化の関係性として、一般的な考え方は子供を生みたいと思っても預け先がないと、生むのをためらってしまうという理由です。出産後も就労を希望している女性にとって保育所など保育施設の充実は出産に大きく影響すると思われます。

　しかし、厚生労働省の報告にある、２万５千人の待機児童の数には、やむなく無認可保育所に入っている児童の数が含まれていません。無認可保育所とは各自治体が応急的に設置している小規模の保育所であり、厚生省の管轄外にあるため国からの補助金等がなく、利用者の保育量が月額約６万円と高く、また、保育士の数や施設設備が認可保育所に比べ乏しい状況です。待機児童数の減少には統計上にはない潜在的待機児童数も考慮しなければならないと考えられます。厚生省の報告どおり待機児童数が約２万５千人でとしたら認可保育所の定員数が焼く２００万人なので数字から見ると少し努力すれば２万５千人の数は解消できると思われる。しかし待機児童の対策については平成１４年から行われて板のにもかかわらず、なぜ現在待機児童数は増加し続けているのだろうか。

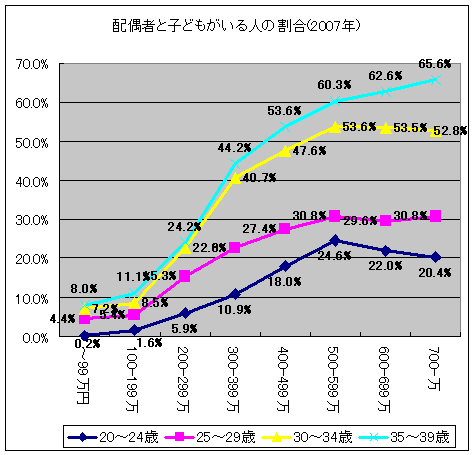
　上記のグラフを見ると青のゲージが保育所全体の定員数を示しており、赤のゲージが保育所を利用している児童の数を示している。これを見るとまだ余剰があるように見えるが、待機児童数は現在も増加し続けている。定員数は足りているのにもかかわらず待機児童数はなぜ増えていることには2008年に起こった世界不況の影響による夫婦共働きの増加、また、ここ数年で増加した女性労働者との関連性や都市部への人口の集中という3つの要因が関係していると思われる。

　まず、大都市圏への人口の集中との関連性について、待機児童は地域別にも違いがあり、待機児童が多い都道府県として、上位５都道府県をあげると、東京都、神奈川県、沖縄県、大阪府、千葉県となっており首都圏や大都市に集中していることが分かります。東京都において人口の輸入超過の内訳を見ると、1980年代後半、（バブル期）、近年で大きく変化している。バブル期では人口が流失しているが、要因として都市内の地代や住宅の値上がりが挙げられる。しかし、近年では東京から他県への輸入超過に歯止めがかかり、東京都への輸入超過が増加している。これはバブル経済が崩壊し、都内においてマイホームの取得が容易になったことが挙げられる。そして、不況のために安いマンションの供給が発達したことも考えられる。そして、東京都に人口が集中する理由は以下のようなものが考えられる。まず、東京都は賃金水準が高く、地方と比べてみるとその差は歴然であり、その高水準の所得を得るために流入すると考えられる。次に、交通機関などのインフラが整備されており、人々にとって安定した生活を提供することができる。また、大企業を中心とした企業が集中しており、地方よりも雇用の機会が多いことも挙げられる。東京の中でも人口が最も多い世田谷区で、世田谷区は住宅地として発展しており、都心にも隣接して環境もいいことから週になっていると考えられる。東京都の例の通り大都市への流入は地方との賃金水準の格差、安定した生活水準が可能であること、さらに東京を中心とした郊外の私鉄各線の整備により、人々がより暮らしやすく、安定した所得を得ることが可能となったことが都市部への人口流入が現在まで増加してきた要因と考えられる。こうして都市部へ人口が流入したことにより、自然と子供の数は増加し、それが結果として待機児童の増加につながっていったと思われる。この待機児童の問題は都市部特有の問題であり、地方では逆に保育施設に余りが生じている状況である。人口の多い都市部には待機児童が多く、少ない地域には待機児童は存在せず、明らかに人口の数と待機児童の数には相関関係があると言える。

　次は不況との関連性について、日本は1990 年代は、バブル崩壊により平成不況の１０年間であった。９０年代の初めにバブルが崩壊し、平成不況に陥った。その後、９５年頃には、阪神淡路大地震と携帯電話の爆発的ブームにより景気は回復しかけた。しかし、９７年の消費税率の引上げ、財政再建による政府支出の削減などにより、再び不況へ転落した。その後、小渕内閣の財政再建棚上げによる積極的な財政政策と、金融安定化策による金融不安の沈静化により、景気は下げ止まりました。しかし、小渕首相の急死後、再び不況へ。しかし、2001 年を底として、景気は回復しし続け、2007年のサブプライムローン問題による景気後退まで戦後最長の好景気となる。2007年、アメリカのサブプライムローン問題をきっかけに景気は後退し、2008年のリーマンショックによって景気はさらに悪化していった。低所得絵の住宅ローンの焦げつき、リーマンブラザーズという大手の証券会社の倒産、三大自動車会社の倒産一歩手前の危機など一挙に金融界を揺るがす大事件が起きた。これが端を発して世界の株式市場が投売りにてんじた。大統領の交代時と重なり、さらに経済の大きな転換点となった。一挙に経済下降が始まっているのでわが国も大量の人権削減で首切りが始まった。不況によりあらゆるところで影響をうけている現在、まず不況による家庭への影響をみてみる。シュフモ（会員登録をした主婦の携帯電話にスーパーなどの特売情報を無料で配信するサービス）の調べによると、このところの不況への、家計への影響を感じますか？という質問に５１．８％の主婦が「はっきり感じる」と答え、３９．３％の主婦が「まぁ感じる」と答え、８．１％の主婦が「あまり感じない」と答え、０．８％の主婦が「全く感じない」と答えた。これをみても９割以上の主婦が不況を感じている。次に不況による収入への影響を見てみる。収入の面で感じると回答した人に内容について近いものを選んでもらった。そうする「前年から見てすでに収入が減った」と答えた人が４４．０％、「今後収入が減る予定」と答えた人が１５．３％、「今後収入がへりそうだ」と答えた人が１８．５％、「収入は減らないが思ったようには増えない」と答えた人が２０．３％、そのほかが１．９％であった。これをみても８割近い人の収入が減っているといっていい。不況の影響によっての共働き世帯推移をみてみると「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」と「雇用者の共働き世帯」とがあり、推移としては、「男性雇用者と無業の妻からなる世帯」が１９９０年まで漸減、それ以降は横ばい、２０００年以降は再び漸減の傾向を見せている。一方で「雇用者の共働き世帯」は１９９０年まで漸増、それ以降は横ばい、２０００年以降は再び漸増。両者の関係をみると、１９９０年～２０００年の間はほぼ同数で推移しているが、２０００年以降は１９９０年以前とは逆転現象がおきて共働き世帯数の方が多くなっていることがわかる。しかも両者の差は年々広がる傾向にある。これは、夫の可処分所得の減少を妻がパートで補う、妻が働きやすい非正規雇用の仕組み整備されたことなど要因となっている。景気悪化によって、もっとも大きな費用である人件費の見直しが避けられない企業が多くなっている。今後の経済に不安を感じている人が９７．４％、これはもっとも高い数字である。今後は家計にも大きな影響が出てくると予想ができる。大切なのはその状況がきても大丈夫なように手当てをしておくことだと思われる。まずは、最低年収の１年分は現金で貯蓄しておくこと。収支改善のために支出を抑えることを考えるひとがもっとも多いが、家計管理の、借金を手当てするべきであると思われる。住宅ローン、車のローン、キャッシングなど借り入れをすべて書き出し、金利の高いものから優先的に返済していくべきである。保険の見直しも効果的である。比較的、大きな固定の支出から見直していく。また、身近なところでは、外食を減らし、面倒でも家で食べるようにする、迷った時は購入しないようにする、電気をまめに消す、水道を出しっぱなしにしない、ガスストーブも部屋が暖まったら消すことなど日々の節約を心がければ暮らしていけると思われる。支出を見直したら、次は収入を増やす手当てを考える。データでは収入を増やすことを考えている人のうち、「自分が仕事を増やす・始める」という回答が８１．２％。しかしまずは働く感覚がつかめるまでは、自分ができることから始めていくべきだと思い。また社人の子供が家にいる場合は、家計費をいれてもらうなど、家族で乗り切る知恵を出し合うべきだと思います。つまり、この時期、自らの暮らしの中で必要なもの、必要でないものを見極め、取捨選択していく知恵が試される時代なのだと思われる。

　最後に女性就労者について、日本における雇用者数の内訳は、15 歳～24歳が約300万人。25 歳～34歳が約500 万人。35 歳～44歳も約500 万人。45歳～54 歳も約500万人。55 歳～64歳が約400万人となっており、全体の約半数近い雇用者は「非正規雇用者」となっている。その中でも特に25歳～44 歳の「女性労働人口比率」を見てみると、平成13 年までは35歳～44 歳の女性労働者が多かったのだが、平成14年を境にして25 歳～34歳の女性労働者数が増えている。近年においては25 歳～34歳のいわゆる「若年層の女性労働者」数と、35歳～44 歳の「中年層の女性労働者」数の差は広がる一方にある。これは、若年層の女性の労働意識が明らかに高まったといえる。つまり、「働く女性」が増えているのだ。また平成11 年と比較してみると、人口自体も大幅に増加している。さらに都市部への人口集中がみられることから、都市部で働く若年層の女性の人口が増加してきているとも考えられる。次に、1995 年時と2005 年時を比較しながら「女性の仕事観」について考察する。1995年時における女性の仕事観は、「出産を機に仕事を辞め、その後再就職する（40.5％）」、「結婚、出産に関わらず仕事を続ける（33.3％）」、「結婚を機に仕事を辞める（9.4％）」、「出産を機に仕事を辞める（8.7％）」、「結婚を機に仕事を辞めて再就職する（8.0％）」となっている。次に2005 年時における女性の仕事観は、「結婚、出産に関わらず仕事を続ける（59.4％）」、「出産を機に仕事を辞め、再就職する（22.5％）」、「出産を機に仕事を辞める（6.7％）」、「結婚を機に仕事を辞める（6.7％）」、「結婚を機に仕事を辞めて再就職する（4.7％）」のようになっている。比較してみると、1995 年の「結婚出産に関わらず仕事を続ける」という意見の33.3％に対し2005 年の同意見は59.4％と大幅に増加しており、女性の「仕事を続けていきたいという意思」が強くなったことが見て取れる。ちなみに結果的に仕事を「辞める」という意見は減少しており、この点からもやはり女性の労働意識の高まりが伺える。女性の労働意識の向上と社会進出の増加が進む近日において、女性の就業が子育てに与える影響を考えていくとする。橘木俊昭・木村匡子著の「家族の経済学」でも紹介されている『第13回出生動向基本調査』における男女別の結婚・家族に関する意識調査の結果によると、男女ともに8 割もの人々が「少なくとも子供が小さいうちは、母親は仕事をもたずに家にいるのが望ましい」という項目に賛同している。つまり母親の役割としては「乳幼児期の養育」「情緒発達の補助」などが挙げられ、子供の人格ともいえる精神面での発達に関しては母親が積極的に育児に励むべきであると解釈することが出来るだろう。しかし前述したように近年は女性の社会進出が進んでおり、多くの人々が乳幼児期の子供の養育を疎かにしてしまうのではないかという懸念を抱いている。では母親の就業が子供に与える影響とはいかなる程度でいかなるものなのだろうか。この点に関しては様々な分析が日本でもアメリカでも行われているが、「就業＝子供にとってマイナスの影響」や「就業＝子供にとってプラスの影響」などとは明らかにされていない。そもそもそれを明らかにするには、何が子供にとってマイナス・プラスなのかを明らかにしなければならない。しかしそれもまたかなり抽象的な問題であるため、明らかにするのは極めて困難であると考えられる。つまり、母親の就業は子供の発育に決定的な影響を与えるかどうかを決めるのは各個人の価値観であり、傾向を見ることはできても理論的に確定するのは困難なのである。ただ１つ言えるのは、義務教育課程における教育水準に関しては全国レベルでの統一が可能であると考えられており、「子供の成績」へ与える影響はある程度コントロールが可能である。その点を踏まえると母親の就業は「学費」という点においては間違いなくプラスに働くだろう。よって、待機児童と呼ばれる義務教育前の子供たちへの母親の就業による影響は個人の価値観や決定に委ねられてしまう。以上のことをまとめると、まず日本の雇用者数は25 歳～34歳、35 歳～44歳、45 歳～54歳の三世代が多く、特に25 歳～34 歳の女性労働者数が平成14 年を境に増加してきており、人口自体も大幅に増加してきたことから、若い女性の労働者が人口と共に増加している。また、近年の女性の仕事観は「仕事を続けたい」といった労働意識が高いものが多く、労働意識の高い若年世代の女性が増えてきているといったことが分かる。一方で女性の社会進出が子供に与える影響は明らかにされておらず決定的な答えは求められないが、教育水準のコントロールによる子供の学習能力に関しては、母親の就業は有利に働くと考えられ、それ以前の子供（待機児童世代）たちへの影響は不透明である。つまり、保護者にとっての保育所の役割とは、保護者との共同による子育て力の向上の支援というよりも就労環境が変化した保護者の就労支援という機能の方が大きいと考えられ、託児所を増やすということは少子化対策となるというよりも、女性の社会進出を促すことが大きいと考えられ、少子化を抑制するものとは考えにくい。

　　子供を預ける保護者にとって、保育所の役割は就労支援の要因が大きいと考えられ、少子化対策とはなりにくいと述べたが、仮に託児所が増設されたとすると今まで子供を預けられない保護者が子供を預けられなかった保護者が子供を預けられるようになり、保護者の就労支援になると考えられる。そうなると世帯の収入が増え、出生率が増えると考えられるが、総務省が挙げる世帯との収入と出産率を見てみると、まず、年収が400万円以上の世帯では子供の数と年収との間に明確な相関は見られず、年収1000万円以上の層ではむしろ子供のいない世帯あるいは子供の数が1人の世帯の割合が高くなっている。こうしたことから、必ずしも所得が増えれば子供の数も増えるとは言い切れないと考えられる。他方、年収400万円未満の世帯において子供のいない世帯の割合がほかの層よりも高い。つまり、一定の年収以上では必ずしも所得と子供の数には明確な関係が見られていないが、一定の経済力を下回ると子供を持つ経済的負担を考慮し子供を持ちにくくなると考えられる。よって、保護者にとって、託児所とは、今いる子供を養うための就労支援という役割が大きく、新たに子供を持つための就労支援の役割は小さいと考えられる。



国の主な対策について、平成７年の緊急保育対策等５ヵ年事業以降少子化対策として保育所の受入児童数の拡大が図られ、待機児童ゼロ作戦では、具体的な数値として平成１４年から３年間で１５万人の受入増を目標とし、さらに、平成１７年からは子供・子育て応援プランに基づき、平成２１年までに受入児童数を２１５万人に引き上げることとした。しかし、保育所の新設や増設が主柱にならず、規制緩和による既存保育所の入所児童数の拡大や保育所以外の多様な受け皿づくりが中心であった。また、財政的な問題による保育所不足も指摘されている。公立保育所運営費の一般財源化等により多くの自治体で保育予算が削減され特別保育事業の補助金カットにより自治体の負担は増加した。そのため、保育所の新設や増設に積極的でないかまたは、認可がとりづらい自治体がある。

　この認可保育所の新設や増設に積極的でない理由に最低基準をめぐる問題があり、保育所の設備及び運営についての最低基準は、児童福祉法に基づいて厚生労働省の省令で規定されている。

　　託児所の増設が求められる中、国が規制緩和の対策を中心に行う理由としては、国・自治体の問題、保育制度の問題、保育サービスの問題が挙げられます。国・自治体の問題としては2004年から効率保育所の運営費が一般財源化されたことにあります。公立保育所の運営費や施設整備は地方交付税として手当てされ、何でも使える財源とされてしまいました。そのため、各自治体で財源に関する優先順位がことなるため、保育所の建設の優先順位が低い自治体では建設が進みません。また、公立保育所そのものが減らされ、民営化が進みました。その民間保育所に対しても施設整備費に十分な予算がついておらず、安心こども基金の中にある保育所等緊急整備事業を使うことができますが、毎年ぎりぎりになって基金の延長が決まるなど自治体が見通しを持って保育所を増やすことができない状況になっています。そして、地方自治体が公立保育所建設に積極的ではない理由はこの先少子化が進むことで数年後には定員割れする心配があることが考えられ、今は待機児童が多い現状ですがその状態があと何年続くか分からず、先の見通しが立てづらいことにお金をかけられないことが考えられます。また、公立保育所となると質の高い認可保育施設が要求され、待機児童の多い都市部では莫大な費用がかかります。さらに、保育園の運営には優秀な経験者が必要ですが、保育士の短期間での育成が難しく保育所を急激には増やせないことも考えられます。

保育所の設備及び運営についての最低基準は、児童福祉法に基づいて厚生労働省の省令

44で規定されている。設備基準は、①2 歳未満児に対しては乳児室（1 人当たり1.65 ㎡以上）又はほふく室（1 人当たり3.30 ㎡以上）、医務室、調理室及び便所を設けること、②2歳以上児に対しては保育室（1 人当たり1.98 ㎡以上）又は遊戯室（1 人当たり1.98 ㎡以上）、屋外遊戯場45（1 人当たり3.30 ㎡以上）、調理室及び便所を設けること、などと定められている。また、職員配置については、保育士の数は、乳児おおむね3 人につき1 人

以上、1～2 歳児おおむね6 人につき1 人以上、3 歳児おおむね20 人につき1 人以上、4歳以上児おおむね30 人につき1 人以上などと定められている。

　このような最低基準や保育制度の諸問題が待機児童対策を円滑に進ませない原因の一つだと思う。例えば保育士と保育の質については短時間保育士（1 日6 時間又は月20 日未満勤務）の導入や保育士の非正規化に伴い、若い保育士の短期での入れ替えに拍車がかかっている。その弊害として、職員間のコミュニケーション不足、保育の継続性が失われること、保育士の育成が困難になることなどが指摘されている。さらには、待遇の悪さ35や重労働のため、保育分野から人材が流出しており、保育士不足は、保育所の増設が進まない大きな原因の一つとなっている。これら保育士に関する問題は、保育の質の低下につながり、子どもの発達に影響を与えると指摘されている。

また、人口減少地域による定員割れ問題について、さきほど述べた地域のように待機児童数が大きい地域もあれば逆に待機児童がまったくいない地域もある。1970 年代中期から、過疎地域50における保育所の定員割れが深刻な問題となっている。国からの財政支援が受けられる小規模保育所（認可保育所）は定員が20 人以上であることが求められており、最低入所児童数が10 人以上とされているへき地保育所（認可外保育施設）への国の財政支援の水準は低い。多くの過疎地域は、厳しい財政事情のため国による制度的保障なしに保育所を存続させることが難しく、定員割れを起こすと統廃合となる場合が多い。しかし、過疎地域にはもともと1ヶ所か2ヶ所保育所がないことが多く、統廃合により地域から保育所が全くなくなってしまう恐れがある。子どもが少なく幼稚園がないような過疎地域の場合、保育所は小学校就学前に集団の中で子どもが成長することを保障する役割を果たしているため、地域の実情に応じた保育所の設置を可能とし、相応の水準の財政支援を行うことが不可欠であると指摘されている。他方、待機児童のいる自治体においても定員割れの問題がある。同一自治体内でも、子どもの多い地域には待機児童がいるが、駅から遠く過去に開発された住宅地など高齢化の進む地域にある保育所は定員割れになっており、需要と供給のミスマッチが生じている。

　保育料の滞納問題も重要な問題である。厚生労働省が平成19 年9 月に発表した調査53によると、平成18 年度における保育所の保育料の滞納額は約83.7 億円（保育料総額の1.7％）、滞納者数は85,120 人（保護者総数の4.3％）となっていた。主な理由として、保護者の責任感の欠如や規範意識の低下、生活困窮などが考えられる。厚生労働省は、保育料を確実に徴収する観点から、専門的な徴収ノウハウを有する徴税担当部局や、他の給付に係る担当部局と連携を図ることが有用としている。また、保育料の滞納を理由にその児童を強制的に退所させることは、児童福祉法の解釈上できないものと解されるが、財産調査及び差押等の滞納処分は可能としている。しかし、一方では、滞納状態にある家族の個別状況を無視した一律の対応が実施されることを危惧する声もある。

　このような保育制度の諸問題を無視したまま、ただ認可保育所を作らせようとしても地域が難色を示すのは当然であり、この諸問題を送球に解決するかまとめて解決するような対策が必要ではないか。児童福祉法では、市町村が保育の実施義務を負う対象を「保育に欠ける」児童と定義し、その判断基準は「政令で定める基準に従い条例で定める」としている。すべての子どもに健やかな育ちを支える環境を保障していくためには、住んでいる地域に関係なく普遍的に保育の必要性が判断されるべきである。しかし、保育に欠けるかどうかの判断基準として、短時間勤務者や求職者の取扱い、母子家庭や虐待事例に対する優先度、早朝や夜間就労の者への対応等は、自治体の財政状況を含め、地域の保育の供給基盤の状況に合わせざるを得ない現状がある。待機児童のいる地域の場合、短時間勤務者や求職者より、フルタイムで働く人の方がより保育所での保育を必要としている度合いが高いと判断され、保育所入所の優先順位が高くなるケースが多い。その結果、所得の高い家庭の子どもが認可保育所を利用する一方で、所得の低い家庭が高額の認可外保育施設を利用するしかなく、待機させられることとなり、問題となっている。他方、公平性の観点から、家庭内で子どもを育てている世帯に対する支援も必要とされており、すべての子育て家庭を対象とした事業として、一時預かり事業のほか、乳児家庭全戸訪問事業、養育支援訪問事業、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業などが行われている。これらの事業の実施は市町村の努力義務にとどまっているため、その実施状況には大きな地域格差が見られ、事業の充実を図っていくことが求められている。

　このような状況でも平成21 年2 月、厚生労働省社会保障審議会少子化対策特別部会は第1 次報告を公表した。同報告は、「経済財政改革の基本方針2008」（平成20 年6 月27 日閣議決定）、「社会保障国民会議 最終報告」（平成20 年11 月4 日）等の指摘や「持続可能な社会保障構築とその安定財源確保に向けた｢中期プログラム｣」（平成20 年12 月24 日閣議決定）を踏まえ、取りまとめられたもので、「今後の新たな制度体系のさらなる検討に向け、議論の中間的なとりまとめ」という位置付けである。同報告は、保育制度のあり方について、「量の拡充や、多様なニーズへの対応が進まないのは、財源が不十分であるだけでなく、制度に起因する問題もある。財源確保とともに、現行制度について必要な改革を行うべきである。」とし、新たな保育の仕組みを示している。最も大きな変更点は、現行では市町村が一体的に行っている保育の必要性の認定と受入保育所の決定とを、独立して行うとしたことである。具体的には、市町村が保育の必要性・量について判断し、客観的に必要性が判断された子どもについて、公的保育を受けることができる地位を付与する。そして、利用者が保育所と公的保育契約を結び、保育の利用がなされた場合には市町村は必ず費用を負担しなければならないという仕組みである。さらに、保育所の認可を最低基準により客観的に行うこととする指定制も示されている。すなわち、最低基準を満たしている保育所については、市町村の裁量の余地なく認可保育所として指定するということである。少子化対策特別部会の下に保育第一専門委員会及び保育第二専門委員会が設置され、現在、専門的な見地から詳細設計について議論が進められている。厚生労働省は、平成23年からの法制化、平成25年からの施行を目指している。第1 次報告に対しては、保育分野への企業参入が進み保育の供給量が増えることによる待機児童の解消や、保育所間の競争によるサービスの多様化などが期待されている。しかし、保育第一専門委員会及び保育第二専門委員会において、以下の点が指摘されている。大幅な財源投入が必要であること。特に、指定制は自治体の財政を圧迫する可能性があること。保育所間の不適切な過当競争が生じる懸念があること。保育所への入所に係る事務負担が膨大で煩雑なこと。利用者と保育所による申込み・選考は、利用者の集中や排除等の懸念があること。長時間と短時間の利用者が混在し、職員の安定・継続した雇用が困難になる可能性があることである。

　確かに大幅な財源投入、保育所間の過剰競争、職員の安定した雇用が困難などの問題があるものの、民間がg保育事業に参入しやすくなり、さらに、保育所間の競争が起こることにより保育の質そのものが向上する期待は大きいと考えます。

　ある程度の年収まで到達すると子供の数が増えにくくなって入るが、400万円という境界を境に子供を持つ、持たないが大きく分かれることも現実であるため低所得世帯が子供を持つための就労支援としては機能していると考えられる。よって、託児所を増やすことは、世帯の就労支援をすることで子供を持つようになるという点で、少子化対策になると考えられる。また、託児所の役割について、就労支援をすることが要因の中で最も大きいと考えられ、託児所を増やすことが少子化を抑制することになりにくいと考えられる。たとえ、増やしたとしても、国と自治体が投資しづらい現状・保育サービス・保育制度に問題がある状況で効果を発揮しないなどで少子化の根本的な対策にはならないと思う。この保育制度の諸問題を解決する間、保育制度には延長保育、休日保育・夜間保育、特別保育、病児・病後児保育、保育ママなど多様なサービスがもっと大きく行えるように補助するべきだと思う。

　私の政策提言として、託児所を増やすにあたり、高所得者は子供を増やす傾向にはなりにくいことが分かったので、認可保育所に関して収入の制限を設けることで、低所得者が新たに子供をより持ちやすくする環境を整えたいと思います。また就労支援という観点からある一定の人数を抱える民間企業に託児所を設けることを義務付けることで、認可保育所以外での就労支援から少子化対策につなげることを提言します。しかし、公立保育所の運営費や建設費などが地方自治体にゆだねられている現状では新たな保育所が増えることは難しいと考えるので、厚生労働省社会保障審議会少子化対策特別部会の第１時報告書のとおり最低基準を満たしている保育所については、市町村の裁量の余地なく認可保育所として指定することが必要だと思います。